

関東ブロックにおける社会資本整備重点計画(原案)

現状と主要課題

- ・脆弱国土、・加速するインフラ老朽化、・激化する国際競争、・人口減少と異次元の高齢化、
- ・東京圏への一極集中

関東ブロックの将来像

確固たる安全・安心を土台に、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展を図り、同時に豊かな自然環境にも適合し、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切的な、世界からのあこがれるに足る「洗練された首都圏」の構築

社会資本整備の重点目標とプロジェクト

【重点目標】

(1) 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

(2) 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

(3) 経済成長を支える「対流型首都圏」の実現

(4) 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

【プロジェクト】

切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減

関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

道路・海上交通安全の確保

メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

首都圏の国際競争力の強化

地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

地球温暖化対策等の推進

プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- ・プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- ・プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- ・プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- ・プロジェクト1-4 道路・海上交通安全の確保

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■水害・土砂災害対策

【「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等を設置、減災のための取組を推進 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■水害対策

【荒川上流河川改修事業 さいたま築堤(埼玉県さいたま市)(H27年度工事中)[H29年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■水害対策

【ハッ場ダム建設事業(群馬県長野原町)(H27年度工事中)[H31年度完成]】

【鬼怒川緊急対策プロジェクト(茨城県)(H27年度工事中)[H32年度完成]】

<完成時期未定>

■水害対策

【利根川上流河川改修事業 首都圏氾濫区域堤防強化対策(埼玉県・茨城県)(H27年度工事中)】

■土砂災害対策

【浅間山直轄火山砂防事業(長野県・群馬県)(H27年度工事中)】

【KPIや主要な指標】

人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

【河川整備率(国管理):H26年度 86%→H32年度 91%】

【河川整備率(県管理):H26年度 約55%→H32年度 約66%】

【下水道による都市浸水対策達成率:H26年度 約52% →H32年度 約59%】

主要取組の事例

【水防災意識社会 再構築ビジョン】

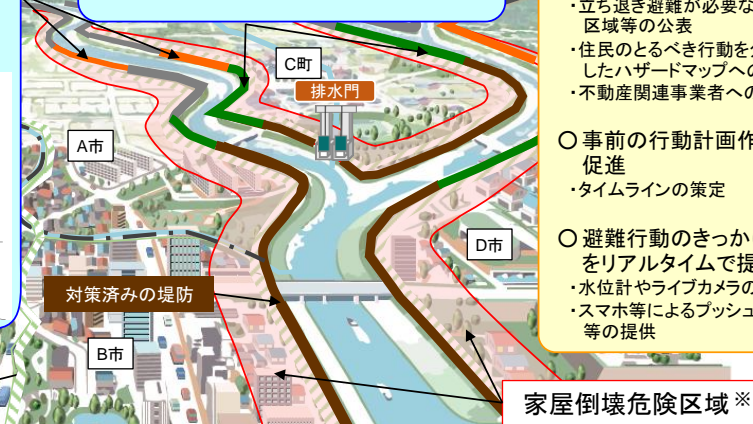
主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

<危機管理型ハード対策>
○越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
いわゆる粘り強い構造の堤防の整備



<洪水を安全に流すためのハード対策>
○優先的に整備が必要な区間において、堤防のかさ上げや浸透対策などを実施



<住民目線のソフト対策>
○住民等の行動につながるリスク情報の周知
・立ち退き避難が必要な家屋倒壊危険区域等の公表
・住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良
・不動産関連事業者への説明会の開催

○事前の行動計画作成、訓練の促進
・タイムラインの策定

○避難行動のきっかけとなる情報をリアルタイムで提供
・水位計やライブカメラの設置
・スマホ等によるプッシュ型の洪水予報等の提供

<危機管理型ハード対策>
対策を実施する区間: 150km

<洪水を安全に流すためのハード対策>
優先的に対策を実施する区間: 143km

【鬼怒川緊急対策プロジェクト】

鬼怒川下流域(茨城県区間)で、「水防災意識社会」の再構築を目指し、国、茨城県、常総市など7市町が主体となり、ハードとソフトが一体となった緊急対策プロジェクトを実施

◆ハード対策: 鬼怒川、八間堀川

- ・堤防整備(かさ上げ・拡幅)
- ・河道掘削、河道拡幅

◆ソフト対策:

- ・タイムラインの整備とこれに基づく訓練の実施
- ・地域住民等も参加する危険箇所の共同点検の実施
- ・ハザードマップ及び家屋倒壊危険区域の公表と住民への周知やこれに基づく訓練
- ・広域避難に関する仕組み作り等



重点目標3 経済成長を支える「対流型首都圏」の実現
 ・プロジェクト3-1 首都圏の国際競争力の強化
 ・プロジェクト3-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 国際交流拠点の機能拡充・強化
 【首都圏空港の機能強化(羽田空港における飛行経路見直しによる空港処理能力拡大等)〔H27年度取組中〕】

【選択と集中の徹底】

- <平成30年度までに事業が完成予定>
 - 都市機能の高度化及び都市交通ネットワーク整備
 【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)(茨城県境町~つくば市)(H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
- <平成32年度までに事業が完成予定>
 - 国際交流拠点の機能拡充・強化
 【横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(神奈川県横浜市)(H27年度工事中)〔H32年度完成〕】
- <完成時期未定>
 - 国際交流拠点の機能拡充・強化
 【首都圏空港(成田空港・羽田空港)整備事業(千葉県成田市・東京都大田区)(H27年度工事中)】

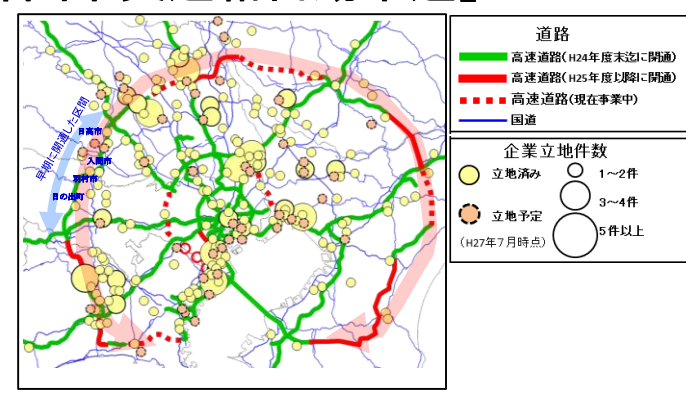
【KPIや主要な指標】

- 三大都市圏環状道路整備率(首都圏)
 【H26年度 70%→H32年度 約82%】
- 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数
 【北米基幹航路:H25年度 デイリー寄港→H30年度 デイリー寄港を維持・拡大】
 【欧州基幹航路:H25年度 週2便→H30年度 週3便】

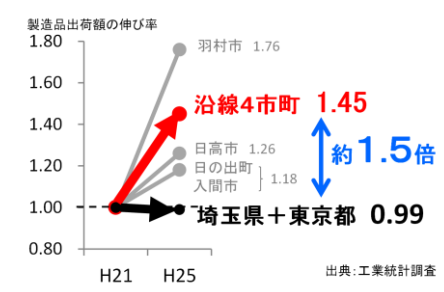
主要取組の事例・期待されるストック効果

【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道】

- ◆中央道～関越道間(H19全通の沿線4市町)では、製造品出荷額 の伸びは埼玉県と東京都の全体平均の1.5倍(H21→H25)。
- ◆圏央道沿線市町村の新規工場立地面積は約6倍(H6→H26)



出典:H26年12月までの物流雑誌、ビジネス誌、新聞紙等に基づき物流施設および工場をプロット
 ※H27年7月時点で立地済・立地予定を区分。H22年以降に竣工(予定)の物流施設および工場を対象に作図



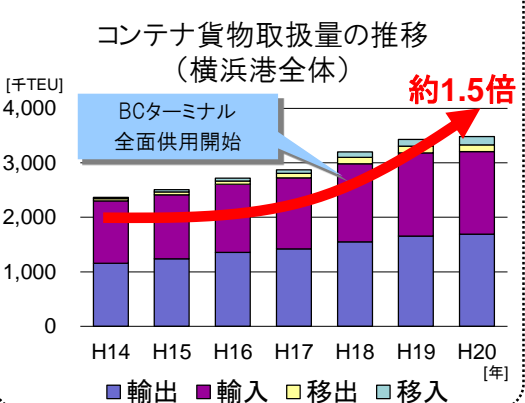
<開通にあわせた民間投資等>
 【国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)(H27年度工事中)〔H28年度完成〕】
 H27に工業団地への一部分譲が開始されるなど、沿道整備が進められている。これらの動きも踏まえて整備を推進。

【横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(神奈川県横浜市)】

- ◆整備により、コンテナ取扱貨物量が約1.5倍(H14→H20)
- ◆今後の整備により、輸送コストの低減が図られ、首都圏の成長発展・国際競争力の強化が期待。

南本牧地区の状況

- ・南本牧地区においては、H27.4 MC-3が水深-18mの世界最大規模のコンテナ船にも対応できる、国内唯一のコンテナターミナルとして供用開始した。
- ・供用開始後H27.12時点で、北米、南米、東南アジア等外貿定期コンテナ航路が約9便/週就航している。



重点目標4 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- ・プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等
- ・プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

- ・プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- ・プロジェクト4-4 地球温暖化対策等の推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ 公共施設等のバリアフリー化

【都市公園における安全・安心に関する対策(安全・安心対策緊急総合支援事業) (H27年度 推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■ 公共施設等のバリアフリー化

【一般国道16号 八王子拡幅(八王子市中野上町～八王子市中野山王)(東京都八王子市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ 公共施設等のバリアフリー化

【鉄道駅総合改善事業(相鉄海老名駅)(神奈川県海老名市) (H27年度工事中)[H31年度完成]】

<完成時期未定>

■ 公共施設等のバリアフリー化

【一般国道246号 渋谷駅周辺整備(東京都渋谷区) (H27年度工事中)】

【一般国道139号 富士北麓電線共同溝(山梨県富士河口湖町～富士吉田市) (H27年度工事中)】

【KPIや主要な指標】

都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率

【園路及び広場:H25年度 47%→H32年度 60%】

【駐車場:H25年度 46%→H32年度 60%】

【便所:H25年度 35%→H32年度 45%】

特定道路におけるバリアフリー化率

【H25年度 85%→H32年度 100%】

主要取組の事例

【都市公園における安全・安心に関する対策(安全・安心対策緊急総合支援事業)】

◆都市公園安全・安心対策事業では、老朽化した園路の更新など公園施設の安全性の確保等を行うことにより子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を行っている。

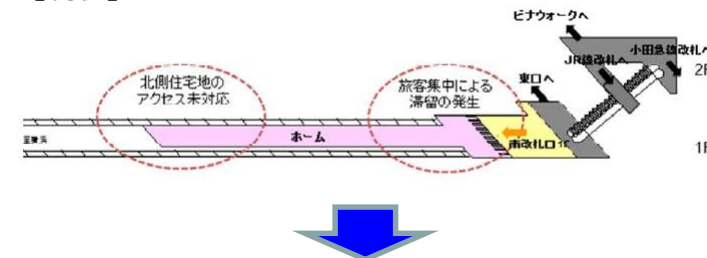
園路のバリアフリー化イメージ



【鉄道駅総合改善事業(相鉄海老名駅)】

◆相模鉄道海老名駅2階南改札口及び北改札口の新設等を実施することにより、乗継の円滑化や混雑緩和等、鉄道利用者の利便性・安全性の向上を図るとともに、これらの総合改善と一体的に地域のニーズにあった生活支援施設(保育施設)を整備することにより、駅機能の高度化を図る。

【現状】



【計画】

